



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所名  
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中島 正人 (TEL) (052) 935-5721  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	42,492	7.4	1,536	3.2	1,520	14.4	388	△66.0
22年3月期第2四半期	39,569	△14.2	1,489	—	1,328	—	1,141	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	15	98	—	—
22年3月期第2四半期	46	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	74,370		8,266		11.1	340	09	
22年3月期	73,325		7,986		10.9	328	52	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,265百万円 22年3月期 7,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,000	5.2	2,800	△16.6	2,600	△14.3	1,000	△56.0	41	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	24,402,991株	22年3月期	24,402,991株
23年3月期2Q	97,538株	22年3月期	95,368株
23年3月期2Q	24,306,546株	22年3月期2Q	24,312,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度下半期より輸出増加や政府による緊急経済対策による効果などにより、企業収益の改善傾向が続いたことから、緩やかな回復基調が継続しました。しかし、猛暑による一部業界における特需はあったものの、夏場以降に急速に進んだ円高の影響により景気は踊り場入りの警戒感が高まりつつあります。また、失業率も依然として高水準で推移しており、雇用・所得環境は厳しい状態が続いていることから、回復に向けての経済基盤は脆弱な状況にあります。

物流業界におきましては、エコポイント制度やエコカー減税といった消費喚起策による国内個人消費の進展により、営業用自動車分野の国内貨物総輸送量は拡大基調が続いたものの、夏場以降は荷動きに停滞感が感じられるようになるとともに運賃の下落傾向も顕著になってくるなど、収益面では厳しさを増してきました。

このような状況の中、当社グループではグループ各社の連携を一層強化することで営業力を向上させるとともに、グループ品質の均一化にも積極的に取り組みました。また、幹線輸送の効率化や諸経費の圧縮などコスト削減にも努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前期比7.4%増の42,492百万円となりました。また、業務効率化など費用の削減にも努めた結果、営業利益は前期比3.2%増の1,536百万円、有利子負債の減少に伴う支払利息の減少などにより経常利益は前期比14.4%増の1,520百万円を確保することができました。

しかし、資産除去債務に関する会計基準等を適用した影響や法人税等の増加もあり、第2四半期連結累計期間における当四半期純利益は前期比66.0%減の388百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

## (貨物自動車運送事業)

「路線・区域事業」における路線事業では、混載事業の高度化・効率化・最適化を目標に収入の確保に努めました。また、既存顧客の囲い込みと販路拡大を重点施策として、販売マンの質的向上を図るとともに、当社グループ相互の営業情報の共有化や集配車の稼働状況に即した効率的な営業活動を展開しました。

「区域事業」では、東京・名古屋・大阪などの大都市圏以外での販売活動を強化するとともに、大口顧客の維持・拡大に繋げるための低コスト化についても積極的に取り組みました。

「引越事業」では、法人営業推進に向けた営業活動の強化を重点施策として営業活動に努めましたが、大手企業の人事異動の抑制や事務所移転の減少、更には同業他社との競争激化による単価の下落により前年実績を確保するまでには至りませんでした。

その結果、連結売上高は35,656百万円となりました。

## (航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、輸出関連企業を中心とした回復の遅れやオーディオ・ビジュアル、ゲーム機関連のハード・ソフトの荷動きも停滞が続きました。

その結果、連結売上高は4,112百万円となりました。

## (流通事業)

流通事業では、猛暑により飲料等が生産工場から販売店に直送されるなど倉庫保管が激減したことなどにより保管荷役部門は厳しい状況が続きましたが、営業力強化に向けてグループ各社との営業情報の共有化に積極的に取り組むなど販路拡大に努めました結果、梱包加工部門では新規顧客の獲得などにより好調に推移しました。

その結果、連結売上高は2,683百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、遊休資産の有効活用に努めた結果、連結売上高は39百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を変更したため、前期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、13,277百万円となりました。これは、現金及び預金が144百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、61,092百万円となりました。これは、土地や機械装置及び運搬具などの増加により有形固定資産が1,268百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,044百万円増加し、74,370百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、30,445百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が354百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、35,658百万円となりました。これは、資産除去債務を573百万円計上したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて764百万円増加し、66,103百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、8,266百万円となりました。これは主として利益剰余金が388百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は依然として先行き不透明な経済情勢が続くものと予想されますが、第2四半期連結累計期間の業績を勘案して業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月11日付「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました平成23年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、平成22年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円、税金等調整前四半期純利益は375百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は571百万円であります。

#### ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349	205
受取手形及び営業未収入金	11,734	11,864
有価証券	2	2
貯蔵品	153	170
繰延税金資産	230	196
その他	841	827
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	13,277	13,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,621	34,025
減価償却累計額	△21,767	△21,338
建物及び構築物(純額)	12,854	12,686
機械装置及び運搬具	18,859	17,940
減価償却累計額	△13,521	△12,975
機械装置及び運搬具(純額)	5,337	4,964
土地	36,570	35,866
リース資産	1,038	902
減価償却累計額	△433	△305
リース資産(純額)	604	597
建設仮勘定	23	22
その他	1,195	1,132
減価償却累計額	△944	△897
その他(純額)	251	234
有形固定資産合計	55,641	54,372
無形固定資産		
リース資産	229	267
その他	365	380
無形固定資産合計	594	647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160	2,315
長期貸付金	79	82
繰延税金資産	241	265
その他	2,475	2,515
貸倒引当金	△100	△101
投資その他の資産合計	4,856	5,076
固定資産合計	61,092	60,097
資産合計	74,370	73,325

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,720	7,365
短期借入金	8,545	8,710
1年内返済予定の長期借入金	8,892	9,266
1年内償還予定の社債	25	50
リース債務	278	265
未払法人税等	712	561
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	223	168
その他	4,047	3,726
流動負債合計	30,445	30,113
固定負債		
長期借入金	25,235	25,483
リース債務	557	656
繰延税金負債	905	908
退職給付引当金	4,996	4,740
役員退職慰労引当金	93	98
再評価に係る繰延税金負債	2,755	2,755
資産除去債務	573	—
負ののれん	8	10
その他	532	572
固定負債合計	35,658	35,226
負債合計	66,103	65,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	4,444	4,056
自己株式	△19	△19
株主資本合計	8,026	7,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	355
土地再評価差額金	△7	△7
評価・換算差額等合計	239	347
少数株主持分	0	0
純資産合計	8,266	7,986
負債純資産合計	74,370	73,325



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	39,569	42,492
売上原価	36,482	39,353
売上総利益	3,086	3,138
販売費及び一般管理費		
人件費	899	898
施設使用料	258	225
その他	439	476
販売費及び一般管理費合計	1,597	1,601
営業利益	1,489	1,536
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	37	38
持分法による投資利益	3	1
受取手数料	33	34
補助金収入	—	135
その他	100	62
営業外収益合計	176	272
営業外費用		
支払利息	320	273
その他	15	14
営業外費用合計	336	288
経常利益	1,328	1,520
特別利益		
前期損益修正益	5	12
固定資産売却益	122	37
受取保険金	67	—
負ののれん発生益	—	41
退職給付制度終了益	—	29
その他	44	18
特別利益合計	239	139
特別損失		
前期損益修正損	2	—
固定資産処分損	72	57
減損損失	147	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
投資有価証券評価損	59	4
その他	48	4
特別損失合計	330	460
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,199
法人税、住民税及び事業税	237	770
法人税等調整額	△140	40
法人税等合計	96	810
少数株主損益調整前四半期純利益	—	388
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,141	388

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,199
減価償却費	1,269	1,359
減損損失	147	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
負ののれん発生益	—	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82	92
受取利息及び受取配当金	△39	△39
支払利息	320	273
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	31	43
固定資産売却損益 (△は益)	△116	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	4
受取保険金	△67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	448	569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	56
その他	△383	△213
小計	2,465	3,695
利息及び配当金の受取額	39	39
利息の支払額	△319	△267
保険金の受取額	67	—
法人税等の支払額	△377	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875	2,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△907	△1,305
有形固定資産の売却による収入	273	140
無形固定資産の取得による支出	△21	△10
投資有価証券の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	23
その他	56	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△1,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△817	△735
長期借入れによる収入	1,385	1,902
長期借入金の返済による支出	△1,657	△2,600
リース債務の返済による支出	△126	△136
その他	△32	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	△1,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	144
現金及び現金同等物の期首残高	250	195
現金及び現金同等物の四半期末残高	262	339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として提供するサービスの性質及び経営組織の形態に基づいて事業を区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、混載貨物を主力とする商流貨物輸送業務を行っております。「航空利用運送事業」は、航空会社と代理店契約を締結し、国内及び海外の航空貨物及び小口荷物の輸送業務を行っております。「流通事業」は、流通加工業務や納品代行業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	貨物自動車運送事業	航空利用運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,656	4,112	2,683	42,452	39	42,492	—	42,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	537	132	19	688	—	688	△688	—
計	36,193	4,244	2,703	43,141	39	43,180	△688	42,492
セグメント利益	2,591	216	356	3,165	25	3,191	△53	3,138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。